補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和８年１１月２日

令和８年９月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」１００社

※令和５年４月分調査から、モニター数を１００社としています。
※年度別の推移等についても１００社の実績を基に示しています。

１．総括

令和８年９月の契約総額 2,488.2 百万円で対前年同月比（以下同じ。）11.9%であった（令和７年９月：2,223.6 百万円）。

２．部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位３位は、
①事業損失部門＋45.5%（令和８年９月 796.1 百万円←令和７年９月 547.1 百万円）
②土地評価部門＋26.4%（令和８年９月 50.9 百万円←令和７年９月 40.3 百万円）
③総合補償部門＋23.4%（令和８年９月 53.6 百万円←令和７年９月 43.4 百万円）
の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位３位は、
①農水省＋268.9%（令和８年９月 41.5 百万円←令和７年９月 11.2 百万円）
②地方公社等＋116.1%（令和８年９月 21.1 百万円←令和７年９月 9.8 百万円）
③国土交通省+35.6%（令和８年９月 982.9 百万円←令和７年９月 724.9 百万円）
の順であった。

３．支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位３位は、
①沖縄＋236.4%（令和８年９月 70.8 百万円←令和７年９月 21.1 万円）
②近畿＋62.1%（令和８年９月 148.4 百万円←令和７年９月 91.6 百万円）
③東北＋40.1%（令和８年９月 331.9 百万円←令和７年９月 236.9 百万円）

の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。
独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社